



恵那市上下水道事業経営審議会 (第1回)

説明用資料(下水道事業)



恵那市公式キャラクター エーナ

令和8年7月28日
恵那市上下水道課



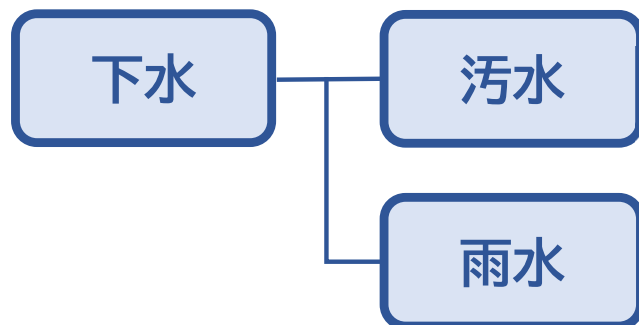
説明内容

- 1. 下水道事業の概要 ・ ・ ・ ・ ・ 3ページ
- 2. 下水道事業の現状 ・ ・ ・ ・ ・ 8ページ
- 3. 下水道事業の今後について ・ ・ 12ページ
- 4. 補足資料【用語解説】 ・ ・ ・ ・ 13ページ



1. 下水道事業の概要

■下水道の役割



➡ 各家庭や事業所等のトイレや台所で使用した水

➡ 家屋や道路に降った雨や雪どけ水

水害防除



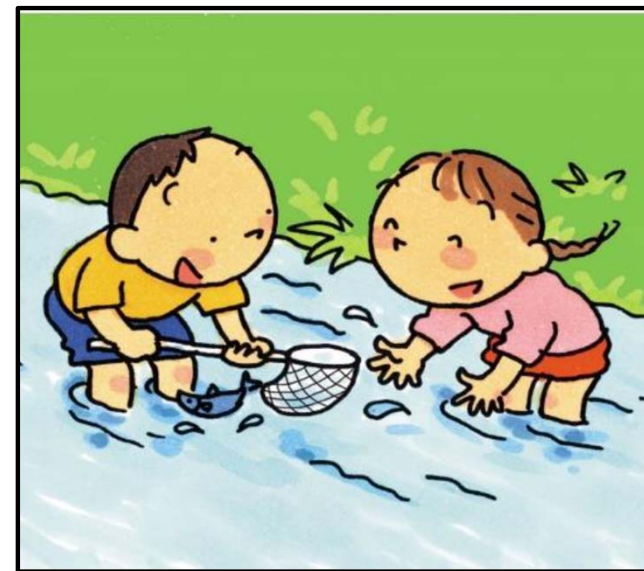
雨水を排除し水害を防除する

公衆衛生の向上



汚水が滞留しないように排除し、
清潔で快適な生活環境を確保する

公共用水域の水質保全



汚水を適切に処理することで
河川や海の水質を保全する



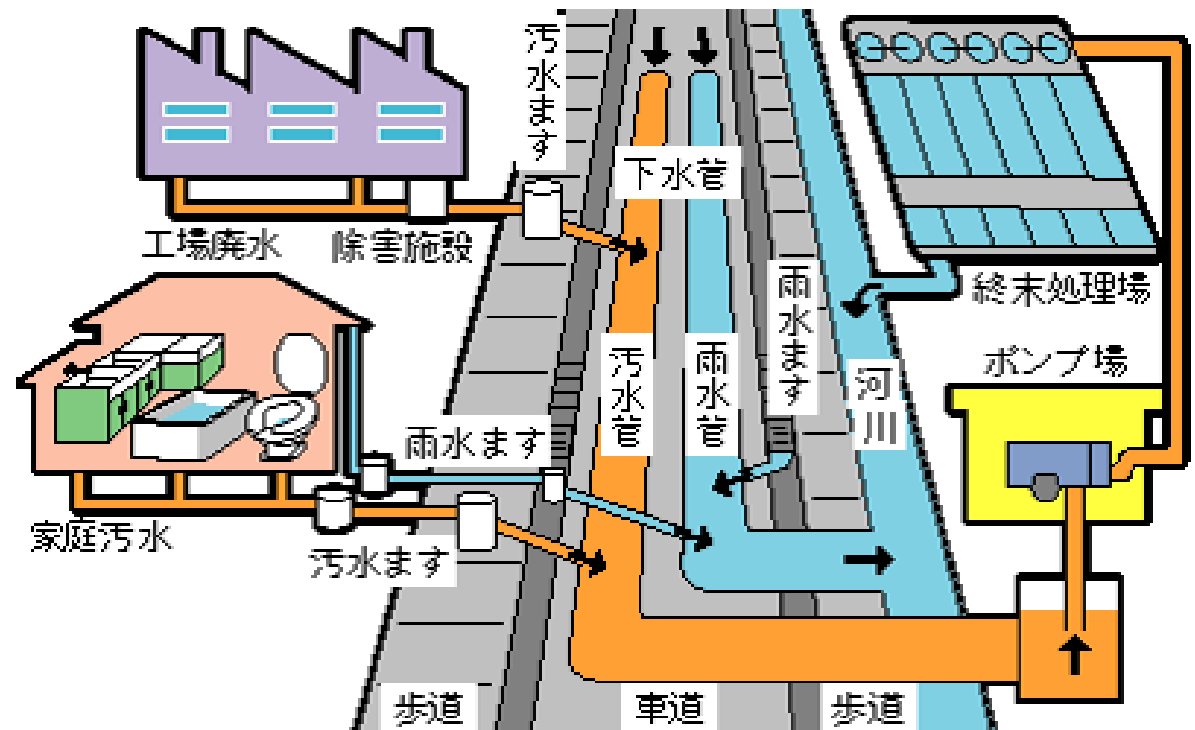
1. 下水道事業の概要

■下水道施設の構成

✓ 下水道とは…

『下水を排除するための設けられる排水管、排水渠その他の排水施設(かんがい排水施設を除く)、これに接続して下水を処理するために設けられるポンプ施設その他施設の総体をいう』(下水道法第2条第2号)

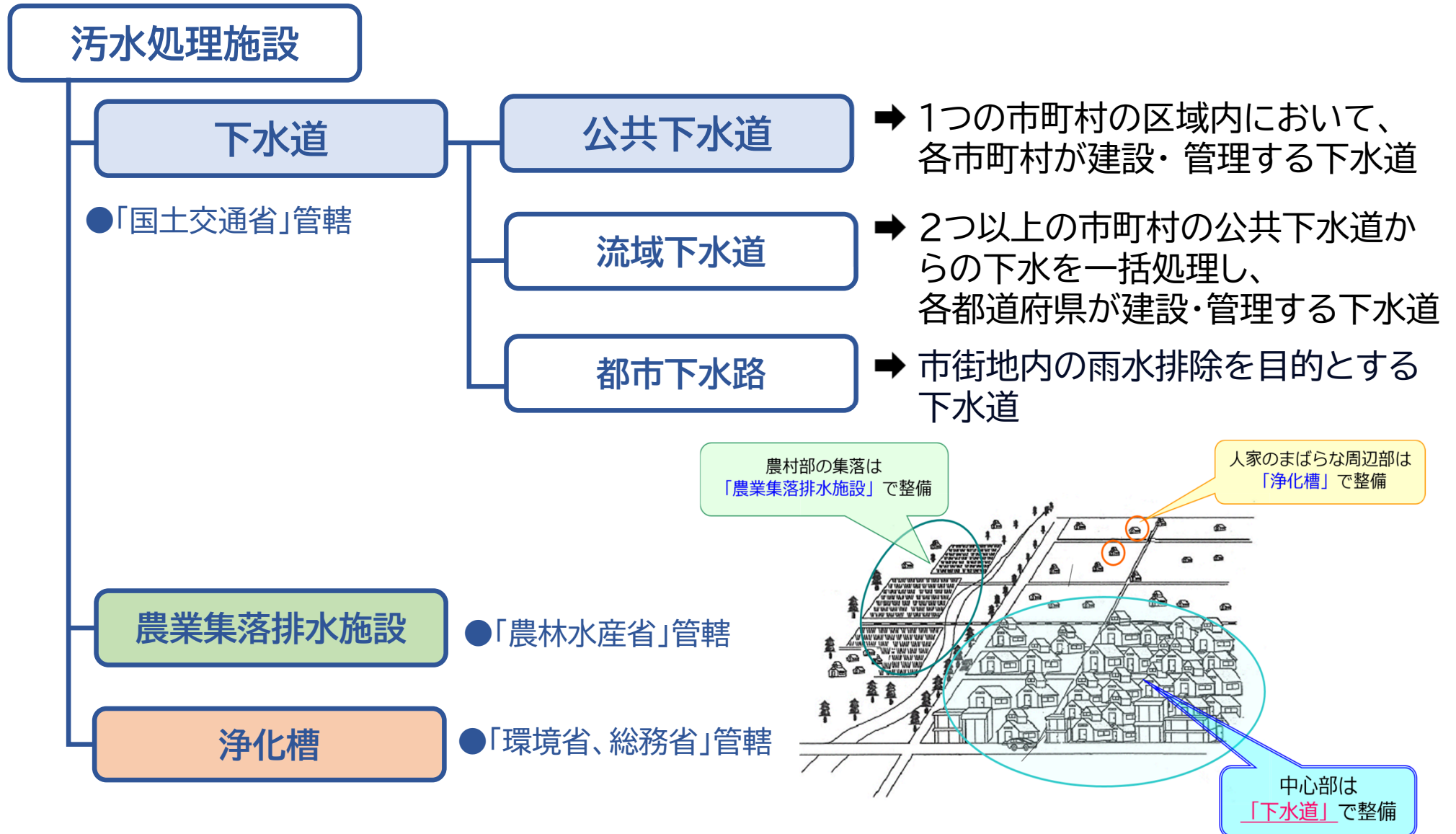
- 排水施設
(排水管、排水渠等)
 - 処理施設
(污水处理施設等)
 - 補完施設
(ポンプ施設等)
- から構成される





1. 下水道事業の概要

■ 下水道の種類

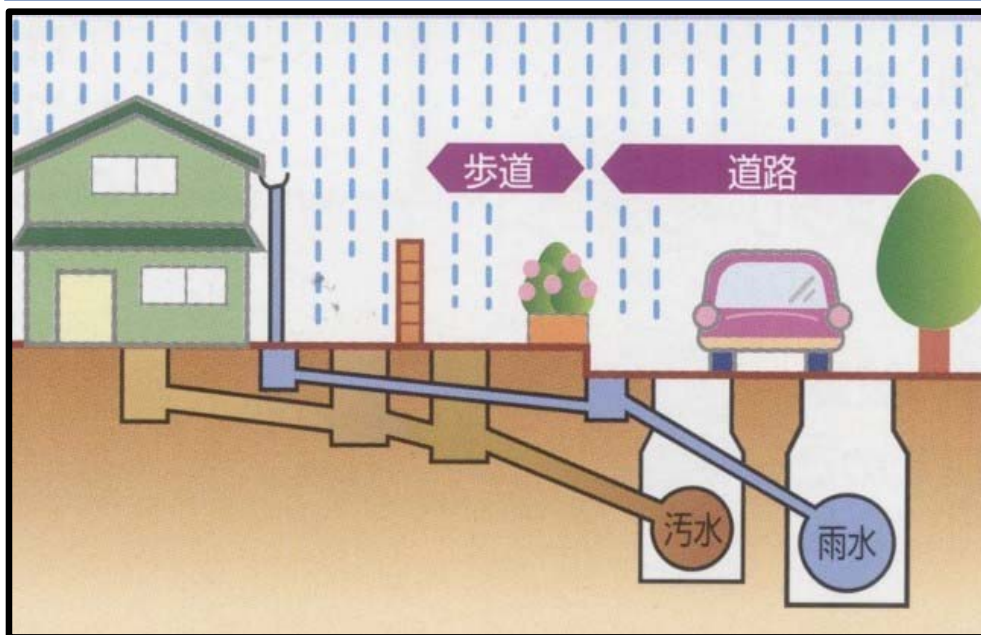




1. 下水道事業の概要

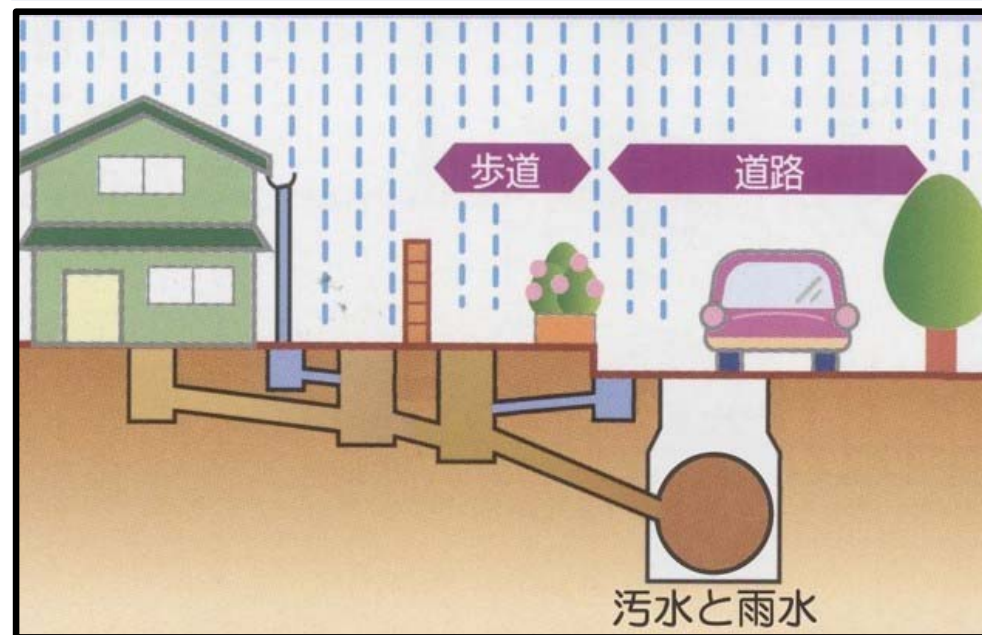
■合流式と分流式

分流式下水道



汚水と雨水をそれぞれ別々の下水道管に流す仕組み

合流式下水道



汚水と雨水を同じ一つの下水道管に流す仕組み

昭和45年の下水道法改正以降、公共用水域の水質保全の観点より、以降の下水道は「分流式」が採用されている



1. 下水道事業の概要

■恵那市の下水道施設

◆恵那市内の汚水処理施設(処理場)10か所

公共下水道

○恵那市浄化センター

特定環境保全 公共下水道

○アクアパーク恵那峡

○竹折浄化センター

○岩村浄化センター

○明智浄化センター

○上矢作浄化センター

農業集落 排水事業

○千田川クリーンセンター

○東野クリーンセンター

○門野浄化センター

○下・小田子浄化センター

◆その他の汚水処理関連施設

○[個別排水処理施設](#)(岩村)30か所

○ポンプ場1か所、マンホールポンプ226か所

○管路延長 373 km



2. 下水道事業の現状

■恵那市の普及率・水洗化率等一覧

令和7年度末

事業・地区	公共	特環					
	奥戸	恵那峡	竹折	岩村	明智	上矢作	合計
処理区域内人口 (A)	16,078	1,576	1,559	4,285	2,973	898	11,291
水洗化人口 (B)	15,920	1,391	897	4,059	2,181	647	9,175
水洗化率 (B)/(A)	99.0%	88.3%	57.5%	94.7%	73.4%	72.0%	81.3%

事業・地区	農集					個別
	千田川	東野	門野	下・小田子	合計	個別
処理区域内人口 (A)	447	1,254	120	278	2,099	57
水洗化人口 (B)	415	964	107	244	1,730	57
水洗化率 (B)/(A)	92.8%	76.9%	89.2%	87.8%	82.4%	100.0%

行政区域内人口(総人口)	45,008
内訳	住民登録 43,627 外人登録 1,381

【指標(下水)】

●普及率(公共・特環・農集)	= 処理区域内人口 / 行政区域内人口	65.5%
●水洗化率(公共・特環・農集)	= 水洗化人口 / 処理区域内人口	91.0%



2. 下水道事業の現状

■ 現経営戦略の「見込み値」と決算の状況(損益計算書から)

経営戦略の改定		(千円)				項目説明
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
営業収益	見込み値	752,446	744,724	695,805	675,816	
	実績	686,248	680,743	697,410	687,771	(A) 使用料収入、指定店更新手数料など
営業費用	見込み値	1,789,069	1,707,195	1,808,589	1,798,210	
	実績	1,738,110	1,679,051	1,736,331	1,704,479	(B) 減価償却費、委託料、動力費、人件費など
営業利益	見込み値	△ 1,036,623	△ 962,471	△ 1,112,784	△ 1,122,394	
	実績	△ 1,051,862	△ 998,308	△ 1,038,921	△ 1,016,708	(C) = (A) - (B)
営業外収益	見込み値	1,182,094	1,108,282	1,229,600	1,204,559	
	実績	1,208,908	1,123,617	1,150,430	1,113,048	(D) 一般会計繰入金、長期前受金戻入など
営業外費用	見込み値	140,736	131,557	114,038	79,801	
	実績	138,778	111,343	105,930	95,113	(E) 支払利息、消費税(特定収入分)など
経常利益	見込み値	4,735	14,254	2,778	2,364	
	実績	18,268	13,966	5,579	1,227	(F) = (C) + (D) - (E)
当年度純利益	見込み値	4,735	14,254	2,778	2,364	
	実績	18,268	13,966	5,579	1,227	(G) = (F)



2. 下水道事業の現状

■ 下水道使用料(水道水利用の一般家庭)

- ・ 水道の使用水量を汚水量として算定
- ・ 現在の使用料は平成12年に改定したもの
- ・ 平成19年～21年にかけて岩村・明智・上矢作の料金体系を統合

(2か月あたり)

定額料金		超過料金	1m ³ あたり(税抜き)
汚水量20m ³ まで	3,600円	20m ³ 超40m ³ まで	165円/m ³
		40m ³ 超60m ³ まで	185円/m ³
		60m ³ 超100m ³ まで	200円/m ³
		100m ³ 超200m ³ まで	215円/m ³
		200m ³ 超	230円/m ³

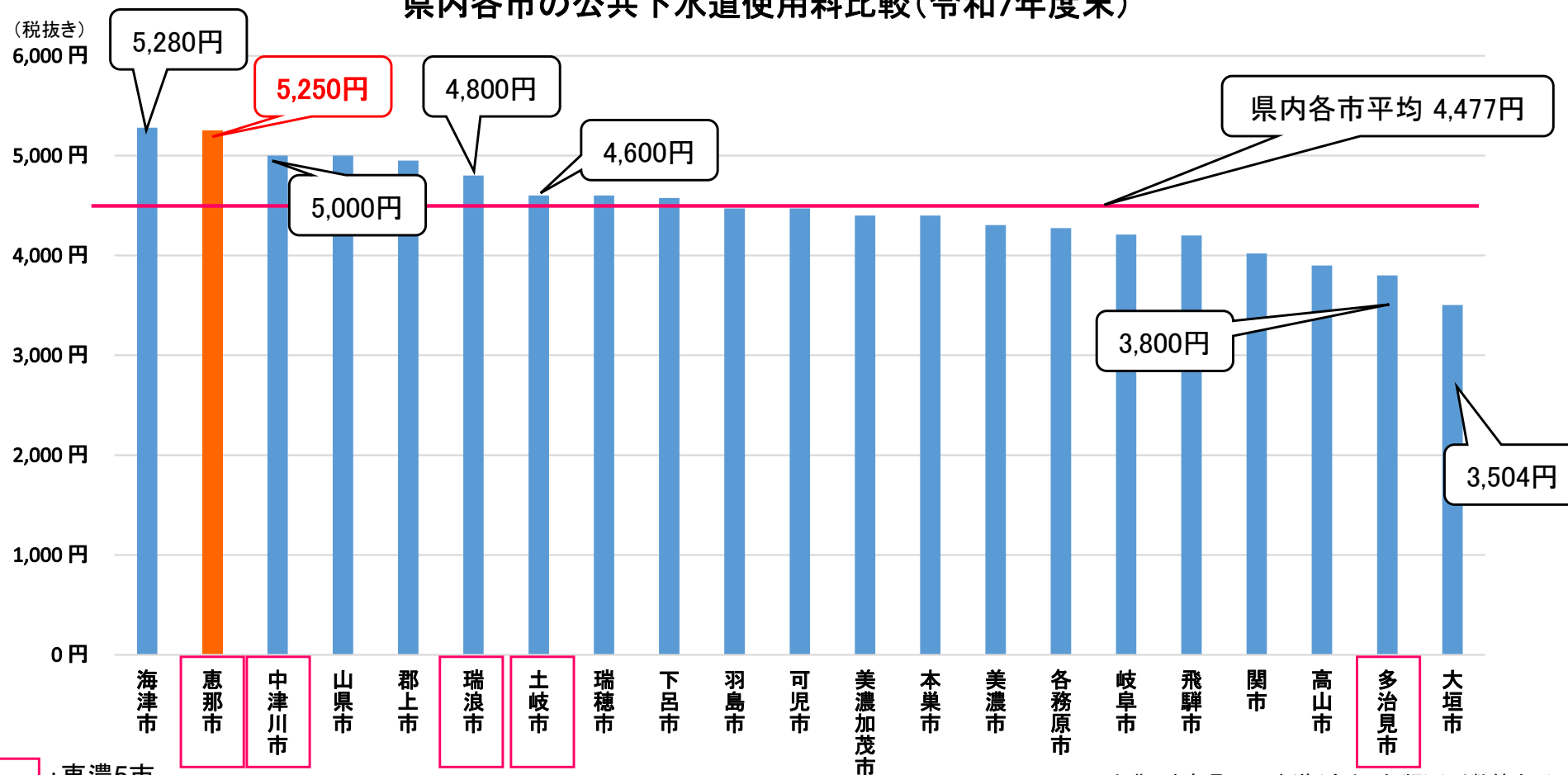


2. 下水道事業の現状

■下水道使用料と県内各市の比較

1か月に30m³使用した場合の使用料比較です。恵那市は県内各市平均値より高い水準となっています。

県内各市の公共下水道使用料比較(令和7年度末)



出典: 岐阜県の下水道(令和7年版)より数値を引用



3. 下水道事業の今後について

■ 事業を安定的に遂行するために

(1) 収入に関すること

- ・ 人口の減少に伴い、下水道使用料も減少傾向。
- ・ 財源不足を一般会計からの繰入金に依存し、経営状況は厳しい。
- ・ 今後3～5年ごとに収支見込みを見直し、同時に使用料改定の検討が必要。

(2) 支出に関すること

- ・ 収益的支出では、動力費及び委託料等の維持管理経費が増加傾向。
- ・ 使用料改定を検討する上でも、経費の削減は重要な課題。
- ・ 官民連携などの新しい取り組みのほか、施設統合の推進など広域化・最適化による経費削減の取り組みが必要不可欠である。

(3) 管渠の更新に関すること

- ・ 管渠の老朽化の影響により、公共下水道事業では不明水対策が課題。
- ・ 不明水調査、及び不明水対策工事を継続し、供用開始から50年となる令和11年度以降に備え計画的な管渠更新を行う。



4. 補足資料【用語解説】

用語	説明
公営企業	地方公共団体が経営する企業活動の総称。水道事業、下水道事業、交通事業、病院事業等が代表的なものである。税金ではなくその事業に伴う収入によって経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されている。常に企業の継続性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならない。
管渠(かんきょ)	給水や排水を目的とした水路全体の総称。上水管、下水管、側溝など。 管＝円筒形のくだ(管)、きょ(渠)＝水路を表す。
汚水枳(おすいます)	建物外部の地中に埋まっており、家庭や事業所から排出された汚水を汚水管に接続する部分のこと。汚水の中に含まれている異物を分離し、汚水だけを下水道に流すような仕組みになっている。管の詰まりが起きやすい要所に点検や清掃のためにも設けられている。
雨水枳(うすいます)	建物外部の地中に埋まっており、雨樋から流れてきた雨水を排水管に接続する部分のこと。雨水に含まれる砂や枯葉などを沈殿させたり、一時的に雨水を貯留して流量の調節をするための設備。
行政区域内人口	行政区域内の総人口(住民基本台帳人口)。
処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域に居住する人口。
水洗化人口	水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口。
普及率	行政区域内人口のうち、下水処理が可能となった地域の人口の占める割合。 (処理区域内人口)÷(行政区域内人口)で算出。
水洗化率	公共下水道に接続可能な区域内人口に対して、実際に接続している人口の割合。 (水洗化人口)÷(処理区域内人口)で算出。
有収水量	下水道で処理された汚水量のうち、家庭や工場で使用され、下水道使用料を徴収することのできる水量。

様式第2号(法適用企業・収益の収支)

投資・財政計画
(収支計画)

【公共】

(単位：千円、%)

年 度		公営企業会計											
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 入	1. 営 業 収 益 (A)	395,545	411,553	402,442	399,485	397,656	395,661	393,226	390,395	387,660	384,654	381,219	377,611
	(1) 料 金 収 入	371,201	368,069	365,466	362,051	359,301	356,336	353,161	350,020	346,870	343,733	340,586	337,540
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) そ の 他	24,344	43,484	36,976	37,434	38,355	39,325	40,065	40,375	40,790	40,921	40,633	40,071
	2. 営 業 外 収 益	334,937	369,625	356,775	379,270	378,072	376,443	381,817	378,405	372,348	360,735	359,031	358,877
	(1) 補 助 金	182,620	212,716	208,234	221,614	221,374	220,828	225,880	225,235	220,890	213,443	212,899	214,855
	他 会 計 補 助 金	182,620	212,716	208,234	221,614	221,374	220,828	225,880	225,235	220,890	213,443	212,899	214,855
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	150,772	147,505	148,537	157,652	156,694	155,611	155,933	153,166	151,454	147,288	146,128	144,018
	(3) そ の 他	1,545	9,404	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	入 収 入 計 (C)	730,482	781,178	759,217	778,755	775,728	772,104	775,043	768,800	760,008	745,389	740,250	736,489
	1. 営 業 費 用	686,520	746,114	733,696	753,553	751,954	748,834	750,546	744,443	734,290	720,275	715,594	711,573
	(1) 職 員 給 与 費	15,667	27,762	27,790	27,818	27,846	27,872	27,901	27,928	27,957	27,984	28,013	28,042
	基 本 給 与 費	8,696	13,508	13,522	13,535	13,549	13,562	13,576	13,589	13,603	13,616	13,630	13,644
	退 職 給 付 費												
	そ の 他	6,971	14,254	14,268	14,283	14,297	14,310	14,325	14,339	14,354	14,368	14,383	14,398
	(2) 経 費	274,241	329,464	313,190	314,784	315,310	315,668	318,852	323,065	323,417	323,735	324,057	327,338
	動 力 費	40,923	46,904	47,672	48,090	47,822	47,481	47,113	46,749	46,388	45,985	45,583	45,188
	修 繕 費	37,687	39,601	41,492	41,989	42,325	42,622	42,920	43,221	43,523	43,828	44,135	44,444
	材 料 費	5,494	6,138	6,255	6,329	6,381	6,425	6,470	6,515	6,561	6,607	6,653	6,700
	そ の 他	190,137	236,821	217,771	218,376	218,782	219,140	222,349	226,580	226,945	227,315	227,686	231,006
	(3) 減 価 償 却 費	396,612	388,888	392,716	410,951	408,798	405,294	403,793	393,450	382,916	368,556	363,524	356,193
	2. 営 業 外 費 用	31,527	33,664	24,485	24,159	22,784	22,238	23,475	23,293	24,687	24,036	23,652	23,904
	(1) 支 払 利 息	30,502	27,620	23,750	23,417	22,038	21,488	22,721	22,535	23,926	23,271	22,883	23,131
	(2) そ の 他	1,025	6,044	735	742	746	750	754	758	761	765	769	773
	出 支 出 計 (D)	718,047	779,778	758,181	777,712	774,738	771,072	774,021	767,736	758,977	744,311	739,246	735,477
支 経	常 損 益 (C)-(D) (E)	12,435	1,400	1,036	1,043	990	1,033	1,022	1,064	1,031	1,078	1,004	1,012
特 別	利 益 (F)												
特 別	損 失 (G)												
特 別	損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		12,435	1,400	1,036	1,043	990	1,033	1,022	1,064	1,031	1,078	1,004	1,012
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		43,569	44,969	46,005	47,048	48,038	49,071	50,093	51,157	52,188	53,266	54,270	55,282
流 動	資 産 (J)	264,929	289,295	333,598	417,328	518,356	615,889	732,748	857,083	947,732	1,048,149	1,147,306	1,246,725
	う ち 未 収 金	74,441	74,431	74,431	74,431	74,431	74,431	74,431	74,431	74,431	74,431	74,431	74,431
流 動	負 債 (K)	285,244	277,659	248,027	229,561	218,287	207,889	201,361	204,190	197,065	196,478	195,874	193,374
	う ち 建 設 改 良 費 分	189,409	181,824	152,192	133,726	122,452	112,054	105,526	108,355	101,230	100,643	100,039	97,539
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	73,120	73,120	73,120	73,120	73,120	73,120	73,120	73,120	73,120	73,120	73,120	73,120
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収 (A)-(B) (M)		395,545	411,553	402,442	399,485	397,656	395,661	393,226	390,395	387,660	384,654	381,219	377,611
地方財政法による資金不足の比率 ((L) / (M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) × 100)													

令和6年3月策定
恵那市下水道事業経営戦略
(R6-R15) より抜粋

投資・財政計画
(収支計画)

【特環】

(単位：千円、%)

年 度 区 分		公営企業会計											
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 入 の 益 的 収 入 の 支 出	1. 営業収益 (A)	247,055	245,357	236,885	231,561	227,209	223,033	218,649	214,263	209,874	205,709	201,516	197,319
	(1) 料 金 収 入	247,001	245,301	236,829	231,505	227,153	222,977	218,593	214,207	209,818	205,653	201,460	197,263
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) そ の 他	54	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
	2. 営業外収益	631,272	686,253	677,392	648,639	641,468	642,857	639,472	638,187	641,868	642,774	643,570	648,661
	(1) 補 助 金	351,120	417,384	407,911	398,664	398,170	401,707	403,229	405,347	410,268	413,907	416,940	422,628
	他 会 計 補 助 金	351,120	417,384	407,911	398,664	398,170	401,707	403,229	405,347	410,268	413,907	416,940	422,628
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	280,152	268,869	269,481	249,975	243,298	241,149	236,243	232,840	231,600	228,867	226,631	226,033
	(3) そ の 他												
	入 収 入 費 計 (C)	878,327	931,610	914,277	880,200	868,677	865,890	858,121	852,450	851,742	848,483	845,086	845,980
	1. 営 業 費 用	814,974	867,469	869,909	840,525	833,124	834,171	829,843	827,643	830,142	829,616	828,634	831,237
	(1) 職 員 給 与 費	9,414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給 与 費	4,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費												
	そ の 他	4,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	318,885	397,534	398,917	403,461	406,453	409,089	411,726	414,383	417,060	419,757	422,478	425,215
	動 力 費	46,126	16,696	16,833	16,856	16,799	16,745	16,673	16,602	16,532	16,464	16,398	16,331
	修 繕 費	70,368	19,698	16,221	16,416	16,547	16,663	16,780	16,897	17,015	17,134	17,255	17,375
	材 料 費	0	496	506	511	515	519	523	527	530	533	538	541
	そ の 他	202,391	360,644	365,357	369,678	372,592	375,162	377,750	380,357	382,983	385,626	388,287	390,968
	(3) 減 価 償 却 費	486,675	469,935	470,992	437,064	426,671	425,082	418,117	413,260	413,082	409,859	406,156	406,022
	2. 営 業 外 費 用	62,712	63,541	43,742	39,050	34,925	31,158	27,698	24,227	21,042	18,227	15,884	14,163
	(1) 支 払 利 息	55,600	49,147	43,524	38,829	34,703	30,934	27,473	24,000	20,813	17,997	15,652	13,930
	(2) そ の 他	7,112	14,394	218	221	222	224	225	227	229	230	232	233
	出 支 出 計 (D)	877,686	931,010	913,651	879,575	868,049	865,330	857,540	851,870	851,184	847,843	844,518	845,400
	支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	641	600	626	625	628	560	581	580	558	640	568	580
	特 別 利 益 (F)												
	特 別 損 失 (G)												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	641	600	626	625	628	560	581	580	558	640	568	580
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	20,179	20,779	21,405	22,030	22,658	23,218	23,799	24,379	24,937	25,577	26,145	26,725
	流 動 資 産 (J)	44,045	48,979	44,060	44,685	45,313	45,873	46,454	47,034	50,725	54,499	79,014	134,089
	う ち 未 収 金	37,749	37,736	37,736	37,736	37,736	37,736	37,736	37,736	37,736	37,736	37,736	37,736
	流 動 負 債 (K)	363,336	351,304	341,378	331,102	320,335	300,557	283,708	264,876	237,536	207,243	173,050	159,836
	う ち 建 設 改 良 費 分	302,980	290,948	281,022	270,746	259,979	240,201	223,352	204,520	177,180	146,887	112,694	99,480
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834	59,834
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)												
	地方財政法施行令第15条第1項により 算定した資金の不足額 (L)												
	営業収益－受託工事収 (A)-(B) (M)	247,055	245,357	236,885	231,561	227,209	223,033	218,649	214,263	209,874	205,709	201,516	197,319
	地方財政法による資金 不足の比率 ((L) / (M) × 100)												
	健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N)												
	健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (O)												
	健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)												
	健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N) / (P) × 100)												

投資・財政計画
(収支計画)

【農集】

(単位：千円、%)

年 度 区 分		公営企業会計											
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 入 益 的 収 入 支 出	1. 営 業 収 益 (A)	36,768	37,535	35,145	34,327	33,701	33,078	32,417	31,781	31,126	30,496	29,849	29,205
	(1) 料 金 収 入	36,758	37,525	35,135	34,317	33,691	33,068	32,407	31,771	31,116	30,486	29,839	29,195
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) そ の 他	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	2. 営 業 外 収 益	154,486	170,477	167,319	163,161	164,614	168,131	172,303	174,082	174,958	175,946	176,750	177,145
	(1) 補 助 金	104,160	123,478	120,224	119,444	120,940	123,251	126,020	127,411	128,310	129,302	130,091	130,510
	他 会 計 補 助 金	104,160	123,478	120,224	119,444	120,940	123,251	126,020	127,411	128,310	129,302	130,091	130,510
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	50,322	46,999	47,095	43,717	43,674	44,880	46,284	46,670	46,648	46,644	46,659	46,635
	(3) そ の 他	4											
	収 入 入 計 (C)	191,254	208,012	202,464	197,488	198,315	201,209	204,720	205,863	206,084	206,442	206,599	206,350
	1. 営 業 費 用	173,472	190,401	190,188	186,314	188,175	192,139	196,529	198,710	200,018	201,326	202,149	202,183
	(1) 職 員 給 与 費	8,332	18,521	18,539	18,558	18,577	18,595	18,614	18,633	18,650	18,671	18,689	18,708
	基 本 給	5,262	8,312	8,320	8,329	8,337	8,345	8,354	8,362	8,370	8,379	8,387	8,395
	退 職 給 付 費												
	そ の 他	3,070	10,209	10,219	10,229	10,240	10,250	10,260	10,271	10,280	10,292	10,302	10,313
	(2) 経 費	76,922	86,233	86,689	87,557	88,132	88,627	89,123	89,629	90,132	90,630	91,134	91,639
	動 力 費	10,984	12,193	12,273	12,254	12,233	12,199	12,165	12,137	12,101	12,058	12,015	11,970
	修 繕 費	4,301	20,731	21,124	21,379	21,549	21,700	21,852	22,005	22,159	22,314	22,470	22,628
	材 料 費												
	そ の 他	61,637	53,309	53,292	53,924	54,350	54,728	55,106	55,487	55,872	56,258	56,649	57,041
	(3) 減 価 償 却 費	88,218	85,647	84,960	80,199	81,466	84,917	88,792	90,448	91,236	92,025	92,326	91,836
	2. 営 業 外 費 用	17,036	16,833	11,574	10,465	9,439	8,393	7,479	6,488	5,365	4,452	3,741	3,514
	(1) 支 払 利 息	14,033	12,833	11,574	10,465	9,439	8,393	7,479	6,488	5,365	4,452	3,741	3,514
	(2) そ の 他	3,003	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出 入 計 (D)	190,508	207,234	201,762	196,779	197,614	200,532	204,007	205,199	205,383	205,778	205,890	205,697
	支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	746	778	702	709	701	677	713	664	701	664	709	653
	特 別 利 益 (F)												
	特 別 損 失 (G)												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	746	778	702	709	701	677	713	664	701	664	709	653
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	5,101	5,879	6,581	7,290	7,991	8,668	9,381	10,045	10,746	11,410	12,119	12,772
	流 動 資 産 (J)	9,511	15,627	16,329	17,037	17,737	18,413	19,125	19,789	20,757	21,687	36,265	60,952
	う ち 未 収 金	5,811	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799
	流 動 負 債 (K)	127,558	128,980	132,070	135,083	134,167	132,395	128,312	115,404	107,362	80,355	69,723	62,949
	う ち 建 設 改 良 費 分	78,283	79,706	82,796	85,809	84,893	83,121	79,038	66,130	58,088	31,081	20,449	13,675
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	28,107	28,106	28,106	28,106	28,106	28,106	28,106	28,106	28,106	28,106	28,106	28,106
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)												
	地方財政法施行令第15条第1項により 算定した資金の不足額 (L)												
	営業収益－受託工事収 (A)-(B) (M)	36,768	37,535	35,145	34,327	33,701	33,078	32,417	31,781	31,126	30,496	29,849	29,205
	地方財政法による資金 不足の比率 ((L) / (M) × 100)												
	健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N)												
	健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (O)												
	健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)												
	健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N) / (P) × 100)												

投資・財政計画
(収支計画)

【個別】

(単位：千円、%)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,375	1,360	1,344	1,329	1,314	1,299	1,284	1,270	1,255	1,241	1,227	1,213
	(1) 料 金 収 入	1,375	1,360	1,344	1,329	1,314	1,299	1,284	1,270	1,255	1,241	1,227	1,213
益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他												
的	2. 営 業 外 収 益	2,923	3,245	3,073	2,886	2,713	2,555	2,388	2,161	1,955	1,861	1,800	1,741
	(1) 補 助 金	2,100	2,422	2,344	2,269	2,196	2,125	2,056	1,989	1,924	1,861	1,800	1,741
収 入	他 会 計 補 助 金	2,100	2,422	2,344	2,269	2,196	2,125	2,056	1,989	1,924	1,861	1,800	1,741
	そ の 他 補 助 金												
入 収	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	823	823	729	617	517	430	332	172	31	0	0	0
	(3) そ の 他												
入 収 入 計 (C)		4,298	4,605	4,417	4,215	4,027	3,854	3,672	3,431	3,210	3,102	3,027	2,954
収 入	1. 営 業 費 用	4,154	4,605	4,417	4,215	4,027	3,854	3,672	3,431	3,210	3,102	3,027	2,954
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
的	基 本 給 与 費												
	退 職 給 付 費												
収 入	そ の 他												
	(2) 経 費	2,134	2,585	2,447	2,701	2,757	2,798	2,857	3,008	3,133	3,102	3,027	2,954
支 出	動 力 費	282	284	286	288	290	292	294	296	298	300	302	304
	修 繕 費	92	530	363	365	367	369	371	373	375	377	379	381
支 出	材 料 費												
	そ の 他	1,760	1,771	1,798	2,048	2,100	2,137	2,192	2,339	2,460	2,425	2,346	2,269
支 出	(3) 減 価 償 却 費	2,020	2,020	1,970	1,514	1,270	1,056	815	423	77	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出 支	(1) 支 払 利 息												
	(2) そ の 他												
出 支 出 計 (D)		4,154	4,605	4,417	4,215	4,027	3,854	3,672	3,431	3,210	3,102	3,027	2,954
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)		144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)													
流 動	資 産 (J)	5,938	7,135	8,376	9,273	10,026	10,652	11,135	11,386	11,432	11,432	11,432	11,432
	う ち 未 収 金	218	227	224	222	219	217	214	212	209	207	205	203
流 動	負 債 (K)	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659
	う ち 建 設 改 良 費 分												
流 動	う ち 一 時 借 入 金												
	う ち 未 払 金	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,375	1,360	1,344	1,329	1,314	1,299	1,284	1,270	1,255	1,241	1,227	1,213
地 方 財 政 法 に よ る (L) / (M) × 100 資 金 不 足 の 比 率													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)													
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)													